

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|------------------------|
| 16 | 障害者総合支援法に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

南房総市は、障害者総合支援法に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

南房総市長

公表日

令和3年12月6日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|---|--|
| ①事務の名称 | 障害者総合支援法に関する事務 |
| ②事務の概要 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害者総合支援業務を実施している。 ①申請に基づき、住民票に基づく受給者の異動等及び年齢到達による障害福祉サービスの利用資格について確認し、サービス等利用計画案の提出を障害者若しくは障害児の保護者に対して依頼する。 ②申請に係る本人及び保護者と面接をし、障害支援区分の認定調査を行い、また、置かれている環境の調査を行うとともに、利用サービスに関する意向を聴取する。 ③調査結果や医師の意見書などから市町村審査会で障害支援区分の認定を行う。 ④調査事項、障害支援区分、サービス利用計画案を勘案して支給の決定をする。また、世帯構成、世帯員の課税状況、受給者の所得及び生保受給状況等を把握して、自己負担上限額を決定する。 ⑤支給決定障害者と契約を締結した事業者からの請求に対して審査を行い支払を行う。 |
| ③システムの名称 | 障害者総合支援システム、補装具システム、更生医療システム、育成医療システム、日常生活用具システム、精神通院医療システム、地域生活支援システム、宛名管理システム、中間サーバー |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 1. 障害者総合支援申請情報ファイル 2. 障害者総合支援決定情報ファイル 3. 障害者総合支援請求情報ファイル 4. 補装具台帳情報ファイル 5. 更正医療台帳情報ファイル 6. 育成医療台帳情報ファイル 7. 日常生活用具台帳情報ファイル 8. 精神通院医療台帳ファイル 9. 地域生活支援台帳ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項別表第一 第84項 ・番号法別表第一の主務省令(第60条) |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | (情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第二(第108、109、110項) ・番号法別表第二の主務省令(第55条) (情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第二(第16、26、57、87、109、116項) ・番号法別表第二の主務省令(第12、19、31、44条) |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 保健福祉部社会福祉課 |
| ②所属長の役職名 | 社会福祉課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| 総務省 | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 総務部総務課総務グループ 千葉県南房総市富浦町青木28番地 0470-33-1021 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 保健福祉部社会福祉課障害福祉係 千葉県南房総市谷向100番地 0470-36-1151 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-------------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | [1,000人以上1万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和3年6月30日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和3年6月30日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|--|---|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [] 自己点検 [<input checked="" type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|--|---|--|------|----------------|
| 平成29年6月30日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長 | 社会福祉課長 加瀬浩一 | 社会福祉課長 石井克仁 | 事後 | |
| 平成29年6月30日 | IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 平成26年4月1日時点 | 平成29年6月30日時点 | 事後 | |
| 平成29年6月30日 | IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 平成26年4月1日時点 | 平成29年6月30日時点 | 事後 | |
| 平成30年7月1日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名 | 社会福祉課長 石井克仁 | 社会福祉課長 | 事後 | |
| 平成30年7月1日 | IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 平成29年6月30日時点 | 平成30年7月1日時点 | 事後 | |
| 平成30年7月1日 | IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 平成29年6月30日時点 | 平成30年7月1日時点 | 事後 | |
| 令和1年6月21日 | IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 平成30年7月1日 | 平成31年4月1日 | 事後 | 重要な変更にとつたらない項目 |
| 令和1年6月21日 | IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 平成30年7月1日 | 平成31年4月1日 | 事後 | 重要な変更にとつたらない項目 |
| 令和1年6月21日 | IVリスク対策 | 記載なし | 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 2. 特定個人情報の入手 3. 特定個人情報の使用 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 5. 特定個人情報の提供・移転 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 7. 特定個人情報の保管・消去 8. 監査 9. 従業者に対する教育・啓発 | 事後 | 様式変更に伴う修正 |
| 令和3年1月27日 | IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 平成31年4月1日時点 | 令和2年6月30日時点 | 事後 | 重要な変更にとつたらない項目 |
| 令和3年1月27日 | IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 平成31年4月1日時点 | 令和2年6月30日時点 | 事後 | 重要な変更にとつたらない項目 |
| 令和3年12月6日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | (情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号 別表第二(第108、109、110項) ・番号法別表第二の主務省令(第55条) (情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号 別表第二(第16、26、57、87、109、116項) ・番号法別表第二の主務省令(第12、19、31、44条) | (情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第二(第108、109、110項) ・番号法別表第二の主務省令(第55条) (情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第二(第16、26、57、87、109、116項) ・番号法別表第二の主務省令(第12、19、31、44条) | 事後 | 重要な変更にとつたらない項目 |
| 令和3年12月6日 | IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 令和2年6月30日時点 | 令和3年6月30日時点 | 事後 | 重要な変更にとつたらない項目 |
| 令和3年12月6日 | IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 令和2年6月30日時点 | 令和3年6月30日時点 | 事後 | 重要な変更にとつたらない項目 |